

令和 7 年度第 1 回結城市まち・ひと・しごと創生推進会議 議事概要

1 日 時 令和 7 年 11 月 5 日（水） 午後 6 時 00 分～7 時 30 分

2 場 所 結城市役所 4 階 大会議室

3 出席者

○推進会議委員：16 名出席（2 名欠席）
大里委員、中田委員、伊藤委員、野口委員、小篠委員、飯島委員、
鈴木委員、平澤委員、小笠原委員、石崎委員、市川委員、石田委員、
岩崎委員、石内委員、瀧山委員、小澤委員
※欠席者：青木委員、藤貫委員

○事務局：6 名
西條企画財務部長、窪田企画財務部次長兼企画政策課長、
湯山課長補佐兼政策調整係長、古俣係長、広瀬主任、小山主事

4 会議内容

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 委嘱状交付
- 4 自己紹介
- 5 会長選出
- 6 議事

議題 1 第 2 期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

議題 2 第 3 期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔素案〕について
- 7 その他
- 8 閉会

5 配布資料 会議次第

- 資料 1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議設置要項
- 資料 2 令和 7 年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿
- 資料 3 令和 7 年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議資料
- 資料 4 第 2 期総合戦略事業一覧
- 資料 5 第 3 期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔素案〕

6 会議経過

1 開会 (司会：窪田次長)

事務局の司会進行により開会

2 市長あいさつ（要旨）

国は平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し地方創生を進めてきたが、東京一極集中や人口減少抑制は依然厳しい状況にある。今年 6 月に「地方創生 2.0 基本構想」が閣議決定され、人口減少下でも持続可能な社会を目指すことが掲げられた。本日の議題では、令和 8 年度からを計画期間とする**第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案**をお示しする。素案は、地方創生 2.0 の理念を踏まえ、**人口減少の流れを受け止めつつも、自律的で持続可能な地域社会の形成**を目指す方向性を示すものである。多様な分野からご参加いただいている委員の皆さんにおいては、是非忌憚のないご意見やご提案をお願いしたい。

3 委嘱状交付及び自己紹介

委員更新後の初の会議のため、委員へ委嘱状の交付を行った。（会議内では代表して大里委員へ委嘱状を交付）

また、大里委員から席順に一言ずつ自己紹介を実施した。

4 会長選出

仮議長として小林市長が議事進行を行い、前推進会議に引き続き、白鷗大学経営学部教授の小笠原委員が会長に選出された。

小笠原会長あいさつ（要旨）

これまでの引き続きの会議という面がある一方で、結城市の人口の減り具合が増していくという厳しい現実があり、市役所だけではなく市民も含めて何をやって何を残すのかを考える時期が来ている。

地に足の着いた地域の持続性を考えていくために、委員の皆さんのお知恵を拝借したい。

4 議事

【議題 1】第 2 期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

○小笠原会長の進行により、以下のとおり協議を行った。

[小笠原会長（大学）]

議題 3 及び 4 について、事務局より説明を求める。

○資料 3 及び資料 4 に基づいて説明。議題 1 に対する意見等を受け付けた。

(特に意見等はなし)

【議題2】第3期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略【素案】について

[小笠原会長（大学）]

議題2について、事務局より説明を求める。

○資料5に基づき説明後、議題2に対する意見等を受け付けた。

[市川委員（地方銀行）]

2点ほど質問したい。1点目は雇用促進対策事業の高校生向け就職セミナーにおける対象高校は市内のみであるか。2点目は環境美化パートナーシップ事業における募集方法について教えていただきたい。

(事務局：湯山課長補佐)

1点目については、結城市内だけでなく周辺市町村（県西地域、小山市、栃木市など）の高校が対象である。就職活動の前に、市内企業と各校の進路指導教諭が面識を持つ機会としている。2点目は、本事業は市が所管する道路などの公共施設を企業に清掃していただく協定事業である。募集は市のホームページで行っているため、そちらで申請様式を確認するか、まちづくり協働課へ問い合わせいただきたい。

[大里委員（市議会）]

重点事業として掲載されている給食費食費無償化（第3子以降）やママパパ子育て応援事業（一時預かり）は、今後国が行う事業と重なると思うが、どのような整理を行うか伺いたい。

(事務局：湯山課長補佐)

ママパパ子育て応援事業は市が事業主体として実施しており、施策目標の「安心して子どもを育てられる環境づくり」に該当するため重点事業として掲げている。また、給食費について現在は市の独自策で第3子無償化としているが、国が全額無償化を始めた際は、事業内容を変更して重点事業として継続したいと考えている。

[鈴木委員（福祉）]

子ども福祉課関係の事業が進捗良好（赤矢印）であるが、子どもの数は減っているため、事業自体が子育て支援として十分ではないのではないか。また、国が来年始める予定の「子ども誰でも通園制度」は、月に8時間程度の利用時間と短く負担が大きい。八王子市は市独自で160時間に広げるとのこと、出生数の減少に対し労働人口はそこまで減っていないと思われる所以、子どもの施策への支援をお願いしたい。若者目線という点では、他市町村に比べ、住宅補助や出産補助が少ないとの話があるため、

若い世代は細かい点を見て住まい選びをしていると思っている。なお、支援が必要な子どもの増加に対し、保育所に対する市の補助が他市町村より低いことや、障害認定の制度により利用しにくい面もあるため、考慮いただきたいと思う。

(事務局：湯山課長補佐)

市としても、合計特殊出生率改善は大目標であり重要課題と捉えている。いただいた個別の施策に対するご意見についてはこの場での回答は難しいが、今回のご意見は子ども福祉課へ共有させていただく。

[小笠原会長（大学）]

全国的に出生数増加は厳しい。単独自治体だけでなく、近隣も含めた地域全体として出生数を真剣に考える時が来ていると思っている。様々な子ども向けのサービスは重要なになってくるため、市における維持に期待したい。

[岩崎委員（労働）]

10年間地方創生推進会議を行ってきたが、本会議の当初の目的（人口減少に歯止め、持続的発展）は達成されたのか、相対的な評価を知りたい。もし仮に成果がない場合、今回のプロジェクトを含め、KPI設定や今後の評価方法をどのように考えているか。

(事務局：湯山課長補佐)

国においても地方創生2.0基本構想策定時に、反省点をまとめている。1点目は死亡数の増加や少子化に対する楽観視など、人口減少を受け止めた上での対応不足である。ただし、本市は令和4年度から3年間社会増が継続しており、住みよいまちの評価は得ていると考えている。2点目は若者や女性が地域から流出する要因へのリサーチ不足である。北関東は男性が多くパートナーを見つけにくい現状もあり、第3期総合戦略では若者・女性が残りやすい・住み続けたいという考え方を盛り込んでいる。3点目は国と地方の役割不足、関係機関との連携不足である。東京一極集中や、東京に女性が働きやすい企業が集まる構造については、一自治体施策の限界がある。本市としても状況を国へしっかりと伝えられなかったことや、工業団地による企業誘致に期待していた面は反省点と思う。4点目は地域の様々なステークホルダーが一体となった取組の加速化を改善すべき課題として捉えている。市としてはこれらを踏まえ、第3期を策定していく方針である。

[小笠原会長（大学）]

難しい話であるが、市外から人を呼び込むといったこれまでの取り組みがなければ人口問題はもっと悲惨だった可能性がある。地域性はあるが、北関東と中部地方は男性余りの県と言われており、違うアプローチで地域の未来を考えて施策に反映させていく必要があるのではないか。

[野口委員（商工）]

会議所のある北部市街地についても様々な取組を行ってきたが、人口減少は自治体単独では限界だと感じている。そのため、単独ではなく特に小山市との広域連携が不可欠と思うが、具体的な構想などはあるか伺いたい。

(事務局：湯山課長補佐)

ごみや消防といった基礎的なサービスは筑西広域市町村圏事務組合で連携している。一方で、人口減少や地域活性化については、小山市を中心市とした定住自立圏（下野市、野木町、結城市）での取組もあり、医療や産業、公共交通などで連携している。現在、3期目の小山地区定住自立圏共生ビジョンを作成中で、移住定住や雇用、公共交通を重点的なテーマとして進めていると伺っている。圏域全体で人口減少問題にしっかりと取り組んでいければと思う。

[野口委員（商工）]

行政間というのは非常に頼もしいが、自分たち民間ベースでも同様の取組があると思うので、意見交換からの地域課題や連携して取り組める施策などに向けて、コミュニケーションを取っていかなければ感じた。

[小笠原会長（大学）]

地方創生はもう役所だけが取り組んでも不十分であり、市民参画や経済振興を担う地元事業者等における参加が必要である。観光面においても「稼げる」仕組みづくりが必要であるが、既に地域で活動している事業者も見られるため、更にそのような方が出てくることに期待したい。

[石崎委員（P T A）]

新設小学校建設事業においては予算化がされず、いつ建つかわからない状況で、今まで重点事業として扱うのか。建設の目途が立たないことで、恐らく転入や里帰りを検討していた方が離れたと思う。四川地区は街なかと比べ、子育てにおいて非常に格差があると思う。子どものために考えるのであれば、予算を色々なことに使わず、重点的に使う「売り」となるものを出していただければと思う。

(事務局：西條企画財務部長)

小学校統合・再編は子どもが少なくなっている状況で何とかしなければならないと、市も十分認識しているところであるが、予算化は難しい状況になっている。再度、より良い教育や市独自の教育を実現するための再編や建設の手法について、ご意見も受け止めたうえで、検討していかなければならないと考えている。重点プロジェクトの事業について1つでも多くの成果をあげることで、子どもたちが増えるような施策に繋げるとともに、若者・女性に選ばれるような施策を行ってまいりたいと考えている。

[瀧山委員（新聞社）]

県西地区は外国人居住者が増加していると伺っているが、結城市的外国人人口と外国人に対する施策について伺いたい。

(事務局：湯山課長補佐)

本市における外国人人口は、令和 7 年 5 月末現在で 3,178 人（市全体人口の約 6.4%）であり、この 10 年で約 1,000 人増加している。外国人に対する施策としては、1 階総合窓口に外国人の一元的相談窓口を設置し、多言語通訳や市報翻訳で日常生活をサポートしていることや、問題も出てきているごみの捨て方などの説明の翻訳作成、市職員への「やさしい日本語」研修によるコミュニケーション向上など多文化共生に取り組んでいる。

[小笠原会長（大学）]

大半の外国人は適切に働いている方が多数であり、外国人労働者は地域の経済的な支えにもなっている。真面目に働く皆さんはきちんと受け入れ、地域の一員として見ていく必要があり、その際にもどのような未来を描いていくと良いかということも、1 つのポイントとして取り扱っていく必要がある。

5 閉会

最後に事務局より次回会議を令和 8 年 1 月下旬から 2 月上旬に開催する旨を伝え、
「令和 7 年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議」を閉会